

様式第 1 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 交付申請書

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者

所 在 地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

事業について、次のとおり補助を受けたいので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 8 項第 1 号の規定により関係書類を添えて申請します。

補 助 金 交 付 申 請 額	円
申 請 理 由	
事業着手予定年月日	年 月 日
事業完了予定年月日	年 月 日
経 理 担 当 者	
添 付 書 類	① 事業計画書（様式第 2 号） ② 収支予算書（様式第 3 号） ③ 役員情報届出書（様式第 4 号） ④ 前年度決算書 ⑤ 工事に係る実施設計書 （補助事業が工事を伴う補助事業の場合に限る。） ⑥ 補助対象経費等が把握できる書類 ⑦ 納税状況確認同意書（様式第 5 号） ⑧ その他市長が必要と認める書類

年度 事業計画書

氏名又は名称 _____

項 目	計 画 内 容 の 説 明

様式第 3 号

年度

収支予算書

氏名又は名称 _____

収 入

単位（ 円 ）

収入の種類	予算額	内容説明(算出基礎等)
1		
2 堺市補助金	※	
3		
4		
収入合計		

支 出

単位（ 円 ）

項 目	予算額	左のうち堺市補助金 充当額	内容説明（算出基礎等）
1			
2			
3			
4			
5			
6			
支出合計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

様式第 4 号

役 員 情 報 届 出 書

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 8 項第 1 号の規定により、補助金の交付申請を行うに当たり、次のとおり役員情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

《役員情報》	
(ふりがな)	()
役員等氏名：	
生年月日：	
住 所：	
(ふりがな)	()
役員等氏名：	
生年月日：	
住 所：	
(ふりがな)	()
役員等氏名：	
生年月日：	
住 所：	
(ふりがな)	()
役員等氏名：	
生年月日：	
住 所：	

《変更の場合：理由》

納税状況確認同意書

年 月 日

堺 市 長 殿

所 在 地	
ふ り が な	
氏 名 又 は 名 称	
ふ り が な	
代 表 者 職 氏 名	印

私（当社）が負担すべきすべての堺市税※の納税状況について、下記目的のため堺市長が関係公簿を調査することに同意します。

1 目的

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金の交付のため。

2 有効期間

本同意書提出日から令和 年 月 日まで

※ 個人府民税及び森林環境税を含む。
※ 代表者が自署しない場合又は法人である場合は、記名押印をしてください。

様式第 6 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 交付決定通知書

第 年 月 号 日

申請者

様

堺市長 印

年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 9 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度	補助事業名	事業
補助金交付決定額	円		
交 付 予 定 時 期	金額一括 年 月 分 割 第 1 回(又は 月) 円 第 2 回(又は 月) 円 ※ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

- 1 補助条件は、次のとおりとする。
- (1) 補助金は、その目的以外に使用しないこと。
 - (2) 次に掲げる事項に該当する場合は、あらかじめ市長の承認を受けること。
 - ①補助事業に要する費用の配分を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の 15 パーセント以内の変更を除く。
 - ②補助事業の内容を変更するとき。ただし、軽微な変更である場合を除く。
 - (3) 補助事業の廃止をしようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
 - (4) 補助事業の実施に関し、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争によるものとする。ただし、一般の競争によることが著しく困難又は不適當であると市長が認める場合を除く。
 - (5) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。
 - (6) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、同施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、その他の法令、関連通知、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和 4 年 3 月 30 日環政計発第 2203301 号）及び堺市補助金交付規則（平成 12 年堺市規則第 97 号）の定めによるほか、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱に定めるところによること。

様式第7号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 変更交付申請書

年 月 日

堺市長 殿

申請者

所 在 地

氏名又は名称

代表者職氏名

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた補助金を下記のとおり変更したいので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第11項第1号の規定により申請します。

記

1 補助事業名：

2 補助金：	交 付 決 定 額	円
	変 更 額	円
	変更後交付申請額	円

3 変更内容：

4 変更理由：

5 添付資料

- ・ 変更後の事業計画書
- ・ 変更後の収支予算書
- ・ 変更後交付申請額の根拠となる見積書及び内訳書の写し

様式第 8 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 変更交付決定通知書

第 年 月 日

申請者

様

堺市長 印

年 月 日付けで変更交付申請のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 11 項第 2 号の規定により通知します。

補 助 年 度	年度	補助事業名	事業
変更前補助金交付決定額	円		
変 更 額	円		
変更後補助金交付決定額	円		
交付予定時期	金額一括 年 月 分割 第 1 回(又は 月) 円 第 2 回(又は 月) 円 ※ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

- 1 補助条件は、次のとおりとする。
- (1) 補助金は、その目的以外に使用しないこと。
- (2) 次に掲げる事項に該当する場合は、あらかじめ市長の承認を受けること。
- ①補助事業に要する費用の配分を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の 15 パーセント以内の変更を除く。
- ②補助事業の内容を変更するとき。ただし、軽微な変更である場合を除く。
- (3) 補助事業の廃止をしようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (4) 補助事業の実施に関し、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争によるものとする。ただし、一般の競争によることが著しく困難又は不適當であると市長が認める場合を除く。
- (5) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。
- (6) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、同施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、その他の法令、関連通知、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和 4 年 3 月 30 日環政計発第 2203301 号）及び堺市補助金交付規則（平成 12 年堺市規則第 97 号）の定めによるほか、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱に定めるところによること。

様式第 9 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 事業開始承認申請書

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者

所 在 地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

事業について、次のとおり事業の開始の承認を受けたいので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 1 2 項第 1 号の規定により関係書類を添えて申請します。

補 助 金 交 付 申 請 予 定 額	円
申 請 理 由	
事業着手予定年月日	年 月 日
事業完了予定年月日	年 月 日
経 理 担 当 者	
添 付 書 類	① 事業計画書（様式第 2 号） ② 収支予算書（様式第 3 号） ③ 役員情報届出書（様式第 4 号） ④ 前年度決算書 ⑤ 工事に係る実施設計書 （補助事業が工事を伴う補助事業の場合に限る。） ⑥ 補助対象経費等が把握できる書類 ⑦ 納税状況確認同意書（様式第 5 号） ⑧ その他市長が必要と認める書類

様式第 10 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 事業開始承認通知書

第 年 月 号
日

申請者

様

堺市長 印

年 月 日付けで事業開始承認申請のあった補助金については、次のとおり事業の開始を承認することを決定したので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 12 項第 2 号の規定により通知します。

補 助 事 業 名	事業
補助金交付申請 予 定 額	円
事業開始承認日	年 月 日

- 1 事業の開始を承認する条件は、次のとおりとする。

（注）この通知書を以て交付決定を保証するものではなく、補助事業の終了する年度に改めて交付申請を行う必要があります。

様式第 1 1 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 事業継続承認申請書

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者

所 在 地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

事業について、次のとおり事業の継続の承認を受けたいので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 1 2 項第 3 号の規定により関係書類を添えて申請します。

補 助 金 交 付 申 請 予 定 額	円	
申 請 理 由		
事 業 開 始 承 認	年 月 日付け通知	第 号
事業着手予定年月日	年 月 日	
事業完了予定年月日	年 月 日	
経 理 担 当 者		
添 付 書 類	① 事業計画書（様式第 2 号） ② 収支予算書（様式第 3 号） ③ 役員情報届出書（様式第 4 号） ④ 前年度決算書 ⑤ 工事に係る実施設計書 （補助事業が工事を伴う補助事業の場合に限る。） ⑥ 補助対象経費等が把握できる書類 ⑦ 納税状況確認同意書（様式第 5 号） ⑧ その他市長が必要と認める書類	

様式第 1 2 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 事業継続承認通知書

第 年 月 号 日

申請者

様

堺市長 印

年 月 日付けで事業継続承認申請のあった補助金については、次のとおり事業の継続を承認することを決定したので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 1 2 項第 4 号の規定により通知します。

補 助 事 業 名	事業
補 助 金 交 付 申 請 予 定 額	円
事 業 継 続 承 認 日	年 月 日

- 1 事業の継続を承認する条件は、次のとおりとする。

（注）この通知書を以て交付決定を保証するものではなく、補助事業の終了する年度に改めて交付申請を行う必要があります。

様式第 13 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 事業変更申請書

年 月 日

堺市長 殿

申請者

所在地

氏名又は名称

代表者職氏名

年 月 日付け堺環エネ第 号で事業開始承認通知を受けた補助事業について、下記のとおり変更したいので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 12 項第 8 号の規定により申請します。

記

1 補助事業名：

2 補助金交付申請予定額

変更前	円
変更額	円
変更後	円

3 変更内容

4 変更理由

5 添付資料

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 事業変更承認通知書

第 年 月 号 日

申請者

様

堺市長 印

年 月 日付けで提出のあった事業変更申請について、下記のとおり変更を承認しましたので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 1 2 項第 9 号の規定により通知します。

記

1. 事業開始承認通知書の番号

第 号（令和 年 月 日付）

2. 補助金交付申請予定額

変更前	:	円
変更額	:	円
変更後	:	円

様式第 15 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 中止（廃止）承認申請書

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者

所 在 地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

年 月 日付け 第 号で交付決定（事業開始承認）の通知を受けた事業を下記のとおり廃止したいので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 13 項第 1 号の規定により申請します。

記

- 1 補助事業名：
- 2 中止（廃止）の理由
※具体的に記載すること
- 3 中止（廃止）後の措置

様式第 16 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 中止（廃止）通知書

第 年 月 号
年 月 日

申請者

様

堺市長 印

年 月 日付けで交付申請（事業開始承認申請）のあった補助金については、次のとおり交付しないことに決定したので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 13 項第 2 号の規定により通知します。

<不交付決定理由>

様式第 17 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 実績報告書

年 月 日

堺市長 殿

所在地 _____

氏名又は名称 _____

代表者職氏名 _____

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 15 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

補 助 年 度	年度	補助事業名	事業
交 付 決 定	年 月 日付け通知		第 号
補助金交付決定額	円		
実 績 の 概 要 (内容、効果等)			
事業着手年月日	年 月 日		
事業完了年月日	年 月 日		
添 付 書 類	(1) 事業実施報告書 (様式第 18 号) (2) 収支決算書 (様式第 19 号) (3) 工事に係る完了届及び完成写真 (工事を伴う補助事業の場合に限る。) (4) 補助対象経費等が把握できる書類 (5) その他市長が必要と認める書類		

様式第 18 号

年度

事業実施報告書

氏名又は名称

項 目	実 施 内 容 の 説 明

年度

収支決算書

氏名又は名称

収 入

単位（ 円 ）

収入の種類	予算額	内容説明(算出基礎等)
1	※	
2 堺市補助金		
3		
4		
収入合計		

支 出

単位（ 円 ）

項 目	予算額	左のうち堺市補助金 充当額	内容説明（算出基礎等）
1			
2			
3			
4			
5			
6			
支出合計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

様式第 2 0 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 確定通知書

第 年 月 日 号

申請者

_____ 様

堺市長 印

年 月 日付け 第 号で交付決定した補助金について、補助金実績報告書の審査結果に基づき、次のとおり確定したので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 1 6 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度	補助事業名	事業
補助金交付決定額	円		
補 助 金 確 定 額	円		

様式第 2 1 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 交付請求書

年 月 日

堺 市 長 殿

所 在 地 _____
氏 名 又 は 名 称 _____
代 表 者 職 氏 名 _____

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 1 7 項第 1 号の規定により、次のとおり請求します。

補 助 年 度		年度	補助事業名	事業
交 付 決 定 通 知		年 月 日	付け通知	第 号
補助金交付決定額		円		
確 定 通 知		年 月 日	付け通知	第 号
補助金確定通知額		円		
内 訳	既 受 領 額	円		
	今回請求額	円		
	残 額	円		

様式第 2 2 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 財産処分承認申請書

年 月 日

堺 市 長 殿

所 在 地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 2 0 項第 4 号の規定により、次のとおり財産処分の承認を申請します。

補 助 年 度	年度	補助事業名	事業
交 付 決 定	年 月 日付け通知		第 号
設 置 場 所			
処分の方法	売却 譲渡 貸与 廃棄 その他 ()		
処分の時期	年 月 日 ～ 年 月 日		
処分の理由			

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 事業承継承認申請書

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者

所 在 地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた 事業について、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 2 2 項規定により、補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 承継を受ける予定の者
- 3 補助事業の地位の承継の理由
- 4 補助事業の地位を承継する予定日
- 5 交付決定通知書に記載された補助金の額
- 6 既に交付を受けている補助金の額

様式第 2 4 号

堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金 事前着手届

年 月 日

堺 市 長 殿

申請者

所 在 地

氏 名 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

ゼロエネルギータウン創出事業について、次のとおり交付決定又は事業開始承認通知前に事業着手しますので、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱第 1 9 項第 3 号の規定により届け出ます。

記

1 府営住宅活用地の名称

2 事業着手の理由

3 事業着手予定日

4 誓約事項

本届出の提出をもって補助金の交付決定等が保証されるものではないことを理解し、次の事項について相違ないことを誓約します。

- ☐ 本事業は交付申請又は事業開始承認申請で申請した内容で実施するものとし、補助金の交付決定又は事業開始承認通知がなされなかった場合又は交付決定を受けた補助額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。
- ☐ 補助金の交付決定等がなされない場合があることを理解した上で、事前に事業に着手します。